



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月9日

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 仲井 嘉浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績 (2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	743,671	22.2	87,769	60.5	86,120	54.8	57,485	58.9
2022年1月期第1四半期	608,590	1.8	54,684	7.5	55,636	16.9	36,171	18.1

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 94,086百万円 (25.4%) 2022年1月期第1四半期 75,044百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	85.40	85.36
2022年1月期第1四半期	53.20	53.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,850,645	1,567,542	53.3
2022年1月期	2,801,189	1,520,959	52.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 1,519,368百万円 2022年1月期 1,473,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	43.00	—	47.00	90.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,787,000	7.6	236,000	2.5	234,000	1.7	158,000	2.7	236.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年1月期1Q	684,683,466株	2022年1月期	684,683,466株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年1月期1Q	14,828,682株	2022年1月期	9,913,593株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期1Q	673,152,410株	2022年1月期1Q	679,859,755株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2022年6月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	74,671	84,646	13.4
	賃貸住宅事業	89,370	105,352	17.9
	建築・土木事業	74,062	72,373	△2.3
	小計	238,103	262,372	10.2
ストック型	リフォーム事業	34,433	36,054	4.7
	不動産フィー事業	146,843	155,145	5.7
	小計	181,277	191,199	5.5
開発型	分譲住宅事業	40,309	52,992	31.5
	マンション事業	20,748	36,557	76.2
	都市再開発事業	41,764	33,805	△19.1
	小計	102,822	123,355	20.0
国際事業		68,300	146,300	114.2
その他		18,087	20,444	13.0
連結		608,590	743,671	22.2

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	9,314 (12.5%)	10,444 (12.3%)	12.1
	賃貸住宅事業	11,315 (12.7%)	15,026 (14.3%)	32.8
	建築・土木事業	6,881 (9.3%)	4,636 (6.4%)	△32.6
	小計	27,511 (11.6%)	30,107 (11.5%)	9.4
ストック型	リフォーム事業	5,221 (15.2%)	5,692 (15.8%)	9.0
	不動産フィー事業	15,095 (10.3%)	14,892 (9.6%)	△1.3
	小計	20,317 (11.2%)	20,584 (10.8%)	1.3
開発型	分譲住宅事業	3,125 (7.8%)	4,673 (8.8%)	49.5
	マンション事業	3,299 (15.9%)	8,657 (23.7%)	162.4
	都市再開発事業	4,412 (10.6%)	6,501 (19.2%)	47.3
	小計	10,837 (10.5%)	19,832 (16.1%)	83.0
国際事業		7,109 (10.4%)	28,639 (19.6%)	302.8
その他		△249 (△1.4%)	△12 (△0.1%)	—
消去又は全社		△10,841	△11,383	—
連結		54,684 (9.0%)	87,769 (11.8%)	60.5

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	82,448	87,614	6.3
	賃貸住宅事業	96,104	95,748	△0.4
	建築・土木事業	84,160	83,326	△1.0
	小計	262,713	266,689	1.5
ストック型	リフォーム事業	39,987	41,402	3.5
	不動産フィー事業	146,843	155,145	5.7
	小計	186,831	196,548	5.2
開発型	分譲住宅事業	47,030	65,391	39.0
	マンション事業	20,254	21,487	6.1
	都市再開発事業	14,240	13,678	△3.9
	小計	81,525	100,557	23.3
国際事業		96,750	156,286	61.5
その他		16,628	16,519	△0.7
連結		644,448	736,601	14.3

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第1四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	183,865	186,833	1.6
	賃貸住宅事業	378,890	369,285	△2.5
	建築・土木事業	434,107	445,060	2.5
	小計	996,863	1,001,180	0.4
ストック型	リフォーム事業	33,380	38,728	16.0
	不動産フィー事業	—	—	—
	小計	33,380	38,728	16.0
開発型	分譲住宅事業	58,114	70,513	21.3
	マンション事業	84,991	69,921	△17.7
	都市再開発事業	25,057	4,930	△80.3
	小計	168,163	145,365	△13.6
国際事業		260,455	270,442	3.8
その他		53,710	49,785	△7.3
連結		1,512,572	1,505,502	△0.5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国・地域や業種により状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、金融資本市場の変動や、地政学的緊張の高まりが原材料・資材価格やサプライチェーンに与える影響は注視が必要な状況が継続しました。

住宅市場は、国内では、新設住宅着工戸数は底堅い状況が続きましたが、感染症再拡大に伴う行動制限等の影響により、足元の受注環境は弱含みで推移しました。アメリカでは、住宅着工件数は増加基調で推移しましたが、住宅価格の高騰と住宅ローン金利の上昇等により、住宅販売件数は前月比で減少が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、グローバルビジョン“「わが家」を世界一幸せな場所にする”の実現に向け、第5次中期経営計画（2020年度～2022年度）の事業戦略に基づき、ハード・ソフト・サービスを融合した様々な高付加価値提案に注力しました。その結果、国内外の住宅事業の受注が好調に推移する等、各ビジネスが順調に進捗しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,436億7千1百万円(前年同期比22.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は877億6千9百万円(前年同期比60.5%増)、経常利益は861億2千万円(前年同期比54.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は574億8千5百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は846億4千6百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は104億4千4百万円(前年同期比12.1%増)となり、前期の好調な受注および順調な工事進捗が増収に寄与しました。

ハード・ソフトを融合した高付加価値提案により、中高級商品・高価格商品の拡販に注力しました。最新の生活提案「ファミリー スイート おうちプレミアム」、ネット・ゼロ・エネルギーハウス (ZEH) 「グリーンファースト ゼロ」や次世代室内環境システム「スマート イクス」に加え、昨年発売した間取り連動スマートホームサービス「PLATFORM HOUSE touch」が好評で、受注は引き続き好調に推移しました。

(賃貸住宅事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,053億5千2百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は150億2千6百万円(前年同期比32.8%増)となり、順調な工事進捗が増収に寄与しました。

都市部中心のエリアマーケティング戦略を徹底し、強靱な構造と設計自由度を両立する当社オリジナル構法を用いた3・4階建て賃貸住宅の拡販に注力しました。環境配慮、収益性の向上および入居者満足を実現する「シャーメゾンZEH」等の高付加価値提案、ならびに高い入居率と賃料水準を実現する積水ハウス不動産各社の物件管理が奏功し、法人向け事業も含め受注は引き続き好調に推移しました。

(建築・土木事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は723億7千3百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は46億3千6百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

計画通り建築工事が進捗しましたが、前期との工事件数の差異により減収となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は360億5千4百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は56億9千2百万円(前年同期比9.0%増)となり、前期の好調な受注および順調な工事進捗が増収に寄与しました。

戸建住宅では、「ファミリー スイート リノベーション」等の提案型リフォーム、「いどころ暖熱」や創エネリフォーム等の環境型リフォームが好評で、大規模リフォームの受注割合が拡大しました。また、賃貸住宅では、資産価値を維持し、高入居率と高水準の賃料を実現するリノベーション提案に注力しています。これらの取り組みにより、受注は引き続き好調に推移しました。

(不動産フィー事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,551億4千5百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は148億9千2百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

好立地に建築した高品質・高性能な賃貸住宅「シャーマゾン」の供給により管理受託戸数が堅調に増加しました。長期安定経営をサポートする質の高い建物管理と入居者の生活を充実させるサービス提供等により、高水準の入居率と賃料を維持し、増収に寄与しました。

また、積水ハウス不動産ホールディングス株式会社が、積水ハウス不動産グループの更なる持続的成長と企業価値最大化に向け、事業領域拡大も視野に見据え、事業推進を開始しました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は529億9千2百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益は46億7千3百万円(前年同期比49.5%増)となり、前期の好調な受注および順調な工事進捗が増収に寄与しました。

エリアマーケティングに沿った優良土地の積極仕入れを継続し、土地取得から検討中の顧客への拡販に注力した結果、受注は引き続き好調に推移しました。

(マンション事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は365億5千7百万円(前年同期比76.2%増)、営業利益は86億5千7百万円(前年同期比162.4%増)となり、「グランドメゾン新梅田タワー THE CLUB RESIDENCE」(大阪市北区)等の引渡しが計画通りに進捗し、増収に寄与しました。

また、4大都市圏を中心とする好立地エリアに集中した高付加価値分譲マンション開発が奏功し、「グランドメゾン上町一丁目タワー」(大阪府中央区)、「アイランドシティ オーシャン&フォレストタワーレジデンス」(福岡市東区)等の販売が好調に推移しました。

(都市再開発事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は338億5百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は65億1百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

積水ハウス・リート投資法人に「プライムメゾン中目黒」(東京都目黒区)、「プライムメゾン板橋」(東京都板橋区)を売却する等、計画に沿って物件売却を行いました。また、当社が開発したオフィスビルや賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有物件の入居率は堅調に推移しました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,463億円(前年同期比114.2%増)、営業利益は286億3千9百万円(前年同期比302.8%増)となりました。

アメリカでは、住宅販売事業およびコミュニティ開発事業が引き続き好調に推移し、また、賃貸住宅開発事業では、「Volta on Pine」(ロングビーチ)、「Bromwell」(デンバー)の引渡しが完了し、増収となりました。オーストラリアでは、「Melrose Park」(シドニー)のマンションResidences棟の引渡しが完了したことや、「Gledswood Hills」(シドニー)の土地売却が進捗したこともあり、増収となりました。また、中国では、太倉市第2期分譲のマンション引渡しが計画通り進捗し、増収となりました。

<その他>

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は204億4千4百万円(前年同期比13.0%増)、営業損失は1千2百万円となりました。

エクステリア事業では、戸建住宅、賃貸住宅等において、住宅と外構との一体提案を強化するとともに、在来種の植栽により生物多様性保全に貢献する「5本の樹」計画の推進を引き続き行いました。

また、暮らしに役立つ、幸せが膨らむ生活サービスを当社が厳選し、戸建・賃貸住宅オーナーとご家族を対象に紹介するサイト「スイート コンシェル」をオープンしました。

<ESG経営>

ESG経営のリーディングカンパニーを目指す当社は、「全従業員参画」「先進的な取り組み」「社外評価向上」を三位一体のテーマとし、ESG経営を推進しています。

環境面では、2021年度の新築戸建住宅ZEH比率が過去最高の92%となり、累積棟数は69,163棟となりました。また、賃貸住宅や分譲マンションなど全ての集合住宅においてZEHを推進しており、ゼロエネルギーの賃貸住宅「シェアメゾンZEH」の2021年度受注戸数は、前年比約3倍の8,501戸(累積12,307戸)となりました。分譲マンション「グランドメゾン」については、2023年度には販売する全ての住戸をZEH仕様とする目標を設定しています。これらの取り組みにより、当社が2021年度に供給した住宅の年間CO2削減実績は2013年比で55%に達しました。

社会性向上に関しては、「自律的なキャリア形成」をサポートするため、キャリアコースの選択やマネジメント機会の早期創出を実現する人事制度改革を行いました。また、人財開発部を新設し、人事制度改革のグループ全体への浸透やタレントマネジメント体系の強化を図っています。

ガバナンス面では、4月の定時株主総会にて社外取締役比率を50%とし、取締役会の独立性と多様性を向上させ、取締役会の経営監督機能をさらに強化しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産や有形固定資産の増加等により494億5千6百万円増加し、2兆8,506億4千5百万円となりました。負債は、法人税等の支払い等により減少する一方、借入金等が増加したことにより28億7千4百万円増加し、1兆2,831億3百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により465億8千2百万円増加し、1兆5,675億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2022年3月10日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	515,283	520,330
受取手形・完成工事未収入金	132,471	—
受取手形・完成工事未収入金等	—	144,306
未成工事支出金	18,299	21,663
分譲建物	436,973	423,778
分譲土地	589,879	605,065
未成分譲土地	149,828	164,014
その他の棚卸資産	9,501	10,426
その他	101,672	112,989
貸倒引当金	△1,179	△1,103
流動資産合計	1,952,729	2,001,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,272	188,367
機械装置及び運搬具（純額）	9,278	10,632
土地	284,788	289,332
建設仮勘定	49,597	53,033
その他（純額）	9,774	11,269
有形固定資産合計	540,711	552,636
無形固定資産	17,988	18,119
投資その他の資産		
投資有価証券	190,334	184,377
長期貸付金	5,793	6,142
退職給付に係る資産	7,206	7,879
繰延税金資産	24,091	20,060
その他	62,626	62,199
貸倒引当金	△294	△2,240
投資その他の資産合計	289,759	278,419
固定資産合計	848,459	849,175
資産合計	2,801,189	2,850,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	111,022	123,728
電子記録債務	96,635	86,786
短期借入金	219,218	234,997
1年内返済予定の長期借入金	16,235	46,021
未払法人税等	43,021	15,070
未成工事受入金	207,798	193,554
賞与引当金	31,270	24,905
役員賞与引当金	1,385	108
完成工事補償引当金	3,897	4,175
その他	137,416	130,153
流動負債合計	867,903	859,503
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	136,556	144,845
長期預り敷金保証金	59,079	59,735
繰延税金負債	464	614
役員退職慰労引当金	864	613
退職給付に係る負債	30,733	30,925
その他	14,626	16,865
固定負債合計	412,325	423,600
負債合計	1,280,229	1,283,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,989	258,989
利益剰余金	940,135	964,166
自己株式	△20,975	△32,299
株主資本合計	1,380,740	1,393,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,488	35,709
繰延ヘッジ損益	141	386
為替換算調整勘定	47,245	84,911
退職給付に係る調整累計額	4,323	4,913
その他の包括利益累計額合計	93,199	125,920
新株予約権	186	169
非支配株主持分	46,832	48,003
純資産合計	1,520,959	1,567,542
負債純資産合計	2,801,189	2,850,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	608,590	743,671
売上原価	483,460	580,495
売上総利益	125,129	163,176
販売費及び一般管理費	70,445	75,407
営業利益	54,684	87,769
営業外収益		
受取利息	517	388
受取配当金	46	104
為替差益	1,053	311
その他	975	1,462
営業外収益合計	2,592	2,266
営業外費用		
支払利息	705	806
持分法による投資損失	144	1,784
その他	791	1,323
営業外費用合計	1,640	3,915
経常利益	55,636	86,120
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,888
固定資産除売却損	549	500
減損損失	44	141
特別損失合計	594	2,530
税金等調整前四半期純利益	55,042	83,589
法人税、住民税及び事業税	13,578	17,610
法人税等調整額	3,424	4,716
法人税等合計	17,002	22,326
四半期純利益	38,040	61,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,868	3,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,171	57,485

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	38,040	61,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,616	△5,676
為替換算調整勘定	29,950	34,499
退職給付に係る調整額	938	588
持分法適用会社に対する持分相当額	2,498	3,412
その他の包括利益合計	37,004	32,823
四半期包括利益	75,044	94,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,057	90,206
非支配株主に係る四半期包括利益	1,987	3,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しています。

ASU第2016-02号の適用により、借手手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

(連結子会社による持分取得)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会において、米国事業統括会社Sekisui House US Holdings, LLCの子会社SH Residential Holdings, LLCの子会社として新設したChesmar Holdings, LLC(以下「Chesmar HD社」)が買収主体となり、米国テキサス州にて戸建住宅事業を行う持株会社 Chesmar Group, Inc. より、事業会社Chesmar Homes, LLC、金融サービス事業を行うCLM Mortgage, Inc.、N Title, Inc. 及びEntitled Insurance Agency, Inc.(以下総称して「Chesmar社」)の持分を全て取得することを決定しました。

なお、Chesmar HD社の資本金額が、Chesmar Homes, LLCの持分取得実行時に当社の資本金の額100分の10以上に相当し、Chesmar HD社は当社の特定子会社に該当することとなる予定です。

1. 持分取得の目的

積水ハウスグループは、2020年に創業60年を迎え、次の30年に向けて、“「わが家」を世界一幸せな場所にする”というビジョンを掲げ、その実現のため、国際事業においても、日本で培った住宅建築技術とライフスタイル提案による高付加価値の提供等といった積水ハウステクノロジーの普及を進めています。

米国では、2017年にWoodside Homes Company, LLC(2021年度引渡戸数2,729戸)を完全子会社化し、ユタ州・カリフォルニア州・アリゾナ州・ネバダ州で戸建住宅販売事業を展開しています。また、2021年には、Holt Group Holdings, LLC(2021年度引渡戸数695戸)を新たに完全子会社とし、戸建住宅販売事業展開エリアをオレゴン州・ワシントン州に拡大しました。

Chesmar社は、全米最大の住宅市場であるテキサス州で事業を展開し、高い資産効率と着実な成長を実現しているビルダーです(2021年度引渡戸数2,082戸)。また、同社はすべてのステークホルダーに対して「幸せ」を追求し、尊重することを企業姿勢としており、当社グループの企業姿勢及び経営戦略との親和性が高い企業文化を有します。

当社グループは、2025年度に米国をはじめとする海外市場で年間10,000戸供給を目標とし、Chesmar HD社の完全子会社化により事業展開エリアをテキサス州へ拡大します。また、Chesmar HD社に積水ハウステクノロジーを移植し、価値営業の深化、一層の収益力強化・オペレーション効率の改善に取り組み、顧客への高い付加価値の提供と企業価値の向上を実現してまいります。

2. 持分取得の相手先の名称

(1) Chesmar Group, Inc.

(2) 事業内容 戸建住宅販売事業及びその関連事業を営む会社の持分を保有する持株会社

(3) 大株主

Klein 2018 Management Trust、Employee Stock Ownership Plan、APB 5050, LLC

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称及び事業内容 Chesmar Homes, LLC(戸建住宅販売事業)

CLM Mortgage, Inc.(金融サービス事業)

N Title, Inc.(金融サービス事業)

Entitled Insurance Agency, Inc.(金融サービス事業)

(2) 規模

連結純資産 225百万米ドル、連結総資産 426百万米ドル(2021年12月期)

4. 持分取得の時期

2022年7月1日に事業会社Chesmar Homes, LLC及びEntitled Insurance Agency, Inc.の持分取得実行を予定しています。金融サービス事業を行うCLM Mortgage, Inc.及びN Title, Inc.の持分取得は、行政当局及び税務当局の承認を得た後の実行(2022年12月30日を予定)となる見込みです。

5. 取得する出資持分の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得価額 約514百万米ドル

(2) 取得後の持分比率 100.0%

現時点で想定される取得価額を記載していますが、最終的な取得価額は変動する可能性があります。

6. 支払資金の調達方法

自己資金